

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【日本の消費税問題について】

伊勢志摩サミット開催直後、安倍首相は、

「消費税を8%から10%に引き上げることに関して2年半延期する。」

ということを決心したとコメント、自民党内の様々な議論がある中で、一応の説得を行い、その上で、もともと消費税の引き上げには慎重な姿勢を示してきた連立与党の公明党の賛同も得て、議会の議論も経ずに、「国民に対する説明」と言う形で、事実上の、「消費税引き上げ延期」を内外に示したことはご高承の通りであります。

国際社会の混乱、欧州情勢を背景とする先進国経済破綻の顕在化リスク、為替相場を含めた国際金融市場の混乱拡大、そして日本経済の成長原動力の欠如などを背景として、景気回復の契機が見出せぬ中、

「消費税引き上げを執行することによる更なる内需冷え込みを起ししかねない。」

とする見解を示したことは、取り敢えず、私たち、「一般市民」の耳障りのいいコメントであったと思います。

更に、そもそも、

「消費税引き上げは内需を冷やしかねず、反対であった。」

とする向きには、

「やっと政治家も消費税引き上げのマイナス面を認識できたのであるな。」

と我が意を得たりとする感覚を持った方も多かったのではないかと思います。

しかし、そうした意見や状況があるにも拘らず、これまで、与党自民党が主張してきた、

「消費税引き上げ」の目的は、

「不健全な日本の財政状況を少しでも改善し、国際金融市場の理解を勝ち取り、国家経済の安定的運営基盤を構築すること。」

が目的であったはずですが、

そうした背景を思い出せば、ただただ単純に国民の耳障りのいいようなコメントに終始するのではなく、更には、国際金融筋も意識しつつ、

「消費税延期を現段階で実施することにより、内需は消費税引き上げする際よりも〇〇円拡大し、その結果として、税収も結局は消費税引き上げをするよりも〇〇円拡大する。

その想定税収を以って、国家負債を〇〇円減少させ、国際金融市場が懸念しているような日本の国家負債の減少を徐々にではなるが具現化させていく。

従って、当初予定を延期することには、論理的な根拠もあり、内外の関係者は日本政府の苦渋の決断を理解して戴きたい。」

と具体的予測数値もしっかりと織り交ぜながら、きちんと説明すべきであったのではないかと私は考えています。

国際社会への配慮を忘れぬ安倍首相のことでもありますから、サミット参加の主要国首脳の方々には消費税引き上げ延期に関する理解と同意を得ていたのではないかと思います。上述したような丁寧な説明を怠ったことから、

「Moody's Investors Service からは日本国際格下げウォッチを掛けられ、日本国際の格付けが更に低下する、その結果として、日本国債を保有する外国人投資家の日本国債売りを助長、結果として日本経済の悪化を導いてしまうのではないかと。」

といった不安要因をむしろ拡大させてしまったかもしれません。

国際金融筋が、韓国に対して、

「構造改革が進まない韓国のカントリーリスクは更に悪化する可能性がある。」

といった主旨の反応をしていることと同様に、

「財政改革をゆっくりでも良いから進めていく。」

といった国家の基本姿勢を内外にきちんと説明し、特に外国人投資家の理解を得ないと、消費税引き上げ延期が、「日本経済の更なる悪化」の遠因ともなり得ません。

そしてまた、直近、三菱東京UFJ銀行が国債引き受けの優先資格を返上するのではないかとの報に接し、国際金融筋の動揺が広がると、上述した Moody's の格下げ見通しとの「合わせ技」で日本国債の価値が下がる、即ち、国債の金利が上がり、これが日本の債務負担の大幅増加の原因、ひいては日本経済の破綻をイメージさせる兆候にもなりかねません。

消費税引き上げ延期の判断が国際金融市場に与える影響とそれに伴う日本経済再生の可能性、度合いの確認を行っていかないと、現代日本にとってはリスク要因となるものと考えます。

事態は厳しい中で推移していると見ておきたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の蔡英文総統は、北東部・宜蘭県で海軍と陸軍の基地を相次いで視察、現場を激励している。

また、これは5月末の空軍基地に続く視察であり、これにより、3軍全ての基地を蔡総統は訪れたことになる。

こうした行動は、蔡新総統の、国家運営に対する一つの姿勢として注視したい。

[中国]

アジア太平洋地域を中心とした安全保障問題について意見交換することを目的とした「アジア安全保障会議（通称、シャングリラ対話）」が、シンガポールで開催された。

南シナ海情勢が主要議題の一つで、人工島造成など軍事拠点化を進める中国本土は、南シナ海上空への防空識別圏の設定もちらつかせており、周辺国に圧力をかける構えとみられる中で、日米と中国本土を中心とする駆け引きが繰り広げられている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、こうした中、中国本土・人民解放軍の孫建国連合参謀部副参謀長は、訪問先のシンガポールで、ベトナムやインドネシア、オーストラリアなどの国防当局幹部と相次いで会談し、南シナ海情勢などについて意見交換をし、日米を牽制する動きもすかさず見せている点は留意しておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米中関係について
2. 中朝関係について
3. 天安門事件について

4. 米中戦略対話について
5. 米台関係について
6. 中国本土経済について
7. カザフスタン情勢について
8. ドイツ・メルケル首相訪中計画について
9. タイ情勢について
10. 南シナ海問題について
11. 中国本土、貿易動向見通しについて
12. ベトナム情勢について
13. 米印関係について
14. 東ティモール情勢について

—今週のニュース—

1. 米中関係について

米国の大統領選で民主党指名獲得を確実にしていると言われていたヒラリー・クリントン前国務長官は、共和党のトランプ候補を意識しながら、

「同盟国は、米軍が世界の反対側の出来事にも素早く対応できるよう、拠点を提供している。」との主旨のコメントをし、日本や韓国など同盟国との関係を重視する姿勢を示唆している。

また、更にそのトランプ氏が日本に在日米軍駐留経費の負担増を求め、在日米軍の撤退や日本の核武装容認に言及したことに関しては、

「言う通りにしたら米国は弱体化する。」

ともコメントしており、日本にとっても、ヒラリー氏の方がトランプ氏より相対的には良いかのよう聞こえるが、しかし、日本としては、ヒラリー氏の対中姿勢も注視しなくてはならない。

引き続き動向をフォローしたい。

2. 中朝関係について

筆者も何回か訪問したことのある中国本土遼寧省丹東は、北朝鮮国境に接し、鴨緑江を超えて北朝鮮と橋で直接繋がる国際都市である。

北朝鮮一日観光ツアーなどもセットされることもある都市でもある。

こうした中、その丹東で今般予定されていた中国本土と韓国による「第1回国際博覧会」が、中国本土側の要請で中止になった。

中国本土の習近平国家主席が北朝鮮要人との直近の会談で「中朝友好」を再確認したばかりであることから、「中国本土が北朝鮮に配慮した。」と見ておきたい。

3. 天安門事件について

風化しはじめている中国本土の天安門事件から27年を迎えた6月4日、香港では、人民を守るべき人民解放軍によって犠牲となった学生らを追悼する集会在香港島中心部にあるビクトリア公園で開かれた。

こうした一方、北京では3日夜から多数の警官らが動員され、抗議や追悼集会などの動きを警戒している。

そして、香港の集会には、主催者発表で約12万5千人（但し、香港警察の発表は約2万2千人

と開きがある)が参加し、ろうそくを手に、
「共産党の強権を恐れず、正義のために声を上げ続けよう。」
と誓いあったと報告されている。

但し、今年、2014年秋の香港民主化を求めるデモ「雨傘運動」で中心となっていた大学生らが、組織的な参加を見送っており、庶民は現実との折り合いをつける冷静な対応をしている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、台湾でも中国本土の民主化を推進する動きが出ている。

一方で、中国本土の王外相は、カナダに於いてカナダ人記者が中国本土の民主化と人権問題に関して質問した際に、そのカナダ人記者に対して、

「カナダ人であるあなたには中国本土の人権問題に関して質問する資格はない。

そうした質問をすることは傲慢である。」

と「傲慢」な姿勢を示しており、中国本土の民主化に対する中国本土政府当局の圧力は一層強くなっていくものと見ておきたい。

4. 米中戦略対話について

筆者は、「米中は極めて現実的な国交関係を維持している。」と見ており、お互いの実力と立場を図りながら、微妙な距離感を以って、外交展開を図っていると見ている。

こうした中、米中両国が安全保障や経済など幅広い分野で協議する定例の「米中戦略・経済対話」が行われた。

今回は、米中両国が対立する南シナ海問題をめぐる議論がどうなるのか、世界経済の減速の中で両国の経済運営が調整されていくのか注目されたが、大きな動きはなく、米中ともに、引き続き、「現実との折り合いをつけていく。」といった関係を維持していくものと見られる。

5. 米台関係について

台湾の蔡英文総統は、台北の総統府で米国・共和党重鎮として知られるマケイン上院軍事委員長と会談し、米国国内法である「台湾関係法」に基づく台湾への防衛的武器供与や環太平洋連携協定(TPP)への台湾参加について、改めて協力を求めている。

台湾の安全保障を求めて台湾の新政権が少しずつ、しかし、着実に新たな方向に向かおうとしており、その動向を注目したい。

6. 中国本土経済について

筆者の認識しているところでは、中国本土の実体経済の減速が顕在化する中、国際金融市場では、米国が追加利上げに踏み切った場合、中国本土の通貨・人民元が下落し、中国本土経済への更なる下押し圧力が強まるとの見方がある。

こうした中、中国本土の楼継偉財政相は、

「米国の追加利上げが中国経済に与える影響については、市場でかなりの程度織り込まれており、過度に心配する必要はない。」

との強気の見方を示した。

今後の動向をフォローしたい。

7. カザフスタン情勢について

筆者の認識では、カザフスタンには中国本土の影響力がじわじわと浸透している。

こうした一方で、カザフスタンには中央アジアの過激派の動きがやはり、じわじわと拡大するのではないかとの懸念も出ている。

こうした中、インターファクス通信などによると、カザフスタン西部アクトベで、武装集団が軍施設などを襲撃し、治安機関との銃撃戦となり、市民や軍関係者ら計6人が死亡、38人が負傷する事件が発生したと伝えられている。

中央アジアに於ける過激派の動きが注目される中、今後も動向をフォローしなければならないであろう。

8. ドイツ・メルケル首相訪中計画について

筆者は「ものづくり大国」ドイツは2012年は、「第四次産業革命」を謳い、そのスタンダードとして、「インダストリアル4.0」の世界への普及を模索しており、その過程で、世界の工場となっている中国本土とゆるやかな連携をし、中国本土製品にインダストリアル4.0のスタンダードを植え込みながら、このスタンダードを「デファクト・スタンダード」として定着させようとしているとの見方をしている。

こうした中、ドイツのメルケル首相が近く訪中する予定と伝えられている。

中国本土との連携姿勢を示すドイツの動きがどのように示されるのか注視したい。

9. タイ情勢について

タイのプミポン国王が心臓の冠状動脈の拡幅手術を受け、成功したとの報道がタイのマスメディアから流れている。

タイの国家の威信、威厳を象徴するプミポン国王が健康悪化となり、それに伴い、タイの政情不安の解決も遅れるのではないかとの懸念がある中、国王の健康問題な大きな関心点である。

そして、最近では、国王関連の報道が出ると、その際には、「国王の健康は大丈夫である。」との主旨の報道が多いが、これはむしろ、常に健康状態に不安がある中でのコメント、報道とも取れる。

いずれにしても、今後の国王関連の報道をフォローしたい。

10. 南シナ海問題について

中国本土・人民解放軍の戦闘機が東シナ海上空で、警戒監視活動中の米軍の偵察機に接近したと米国・太平洋軍がコメントしている。

即ち、同軍によると、米軍の偵察機RC135が、東シナ海の国際空域で通常の活動中に、中国本土人民解放軍の戦闘機が接近して飛行を妨害したとしている。

今後の動向をフォローしたい。

11. 中国本土、貿易動向見通しについて

中央銀行である中国人民銀行は、本年通年の輸出が前年対比1.0%減少するとの予測を公表した。

輸入の予測も3.2%減としている。

中国人民銀行が、自国の輸出入の見通しを共に「マイナス予測」に変更したということは、中国本土の外貨収入が減少する中、中国本土が世界からモノを買う購買力が低下したことを認めたことにもなると言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

1 2. ベトナム情勢について

筆者は、良し悪しの評価を抜きにして、ベトナムは極めてしたたかな国であると見ている。

中国本土との関係に於いても、「Deal by Deal, Case by Case」での対応を取っている。

そして、南シナ海問題に関しては、「対立の姿勢」を基本姿勢としている。

こうした中、ベトナム紙であるタインニエンは、中国本土が人工島を造成して開発を進め、国際問題にもなっている南シナ海・南沙諸島の最近の様子を、写真付きで、

「建物の上に機関砲のようなものが複数見え、軍事施設のような外観となっている。」

とベトナム側の懸念を伝えている。

今後の動向をフォローしたい。

1 3. 米印関係について

訪米中のインドのモディ首相は、米国の上下両院合同会議で演説している。

そして、その演説の中で、モディ首相は、

「強固な米印関係がインド洋から太平洋にかけての繁栄と平和の拠り所となる。」

と述べ、海洋進出を活発化、過激化させ、既成事実化させることが巧みな中国本土を念頭にして、シーレーン確保に向けて米印連携を強化する意向を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

1 4. 東ティモール情勢について

東ティモールは、インドネシアから独立したオーストラリアに近い小国である。

経済力は脆弱と言わざるを得ない。

そうした東ティモールを訪問している日本の中谷防衛相は、首都ディリで同国のクリストバン国防相と会談した。

そして、東ティモール軍の能力向上のための自衛隊による技術支援や人材育成などについて協議している。

Balance of Power の中での動きとして捉え、動向をフォローしたい。

【 韓 国 】

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した2016年第1四半期(1~3月)の国民所得(速報値基準)によると、本年第1四半期の国内総生産(GDP)は前期対比で0.5%の増加を記録した。

しかし、この0.5%増という実績は、昨年第2四半期の0.4%増以降では最も低い伸びに留まっている。

業種別の内訳を見ると、建設業は4.8%増と比較的好調であったが、製造業は0.2%減となり、サービス業も0.5%増に留まっている。

特に製造業のマイナス成長は2014年第4四半期0.2%減以来のこととなっており、韓国の雇用を支える製造業のマイナス成長は不安材料となる。

また、視点を変えてみると、輸出と内需はいずれも不振であり、輸出は前期対比1.1%減少しており、世界的な低成長が固定化し、貿易が低迷したほか、世界市場で中国本土などライバル国と

の競争が激化し、輸出が振るわなかったことが韓国政府筋の発表の中では特筆されている。

また、内需では企業の投資が大きく後退しているとも懸念されている。

即ち、第1四半期の国内総投資率は27.4%で、2009年第2四半期の26.7%以来の低水準となった。

製造業の景気悪化で設備投資が前期対比7.4%減少している。

更に、第1四半期の民間消費は前期対比で0.2%減少している。

韓国銀行は、個別消費税引き下げ、ブラックフライデーのセール実施など消費活性化政策があった昨年第4四半期と比べて、相対的に消費が減少したと分析、一方、個人部門では、消費の代わりに貯蓄を増やし、総貯蓄率は36.2%となり、前期対比1.8ポイント上昇している。

その結果、消費・投資など内需による第1四半期の経済成長への寄与度はマイナス0.2ポイントとなった。

こうしたことから、韓国国内では、

「構造調整が進み、これまで経営難に陥っていなかった企業も事業再編を考慮して積極的な投資を手控えている。輸出が改善しなければ、消費や投資心理の改善も望めない。」

といった厳しい見方が増えてきているのである。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. 米韓関係について
3. 造船・海運業界について
4. 為替問題について
5. キューバとの関係について
6. 現代自動車、水素電気自動車ビジネスについて
7. 北朝鮮を意識した外交について
8. 離職率について
9. 造船業界動向について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮情勢について

北朝鮮という国家は、北朝鮮にとって、常に、その時点で北朝鮮を最も支援してくれる国家と上手に付き合っていこうとする巧みな外交展開をしようとする。

こうした中、北朝鮮の李・朝鮮労働党副委員長の訪中を受けて、中国本土当局が自国メディア向けに、北朝鮮への批判を禁止する趣旨の通達を出したと見られている。

そして、実際に習近平国家主席と李氏の会談を伝える中国本土紙は中朝友好の重要性を強調する主張を強めている。

北朝鮮の金正恩体制発足後に冷え込んだ中朝関係の修復を、米国をはじめとする先進国とのパワーゲームの中で、中国本土が模索しはじめている可能性がある。

今後の動向をフォローしたい。

2. 米韓関係について

ロイター通信によると、米国のカーター国防長官は、北朝鮮が開発する核ミサイルに対応するために、米国と韓国が協議を進めている米最新鋭ミサイル防衛システムである、「最終段階高高度地域防衛（THAAD）」の韓国配備について、

「当該計画はきちんと進んでおり、多くの議論を必要とするものはない。」

と述べ、近く配備が行われることを示唆した。

本当に韓国がこれを受け入れるのか今暫く注視したい。

また、本当であるとすれば、中国本土の反応を確認したい。

3. 造船・海運業界について

世界的な造船・海運業専門の調査会社であるクラークソン・リサーチによると、本年1～5月の国別受注実績を見ると、第1位は63隻（200万CGT、標準貨物船換算トン数）の中国本土であり、韓国は14隻（27万CGT）で第6位となっている。

また2～4位はクルーズ船を集中的に受注したイタリア、ドイツ、フランスという欧州勢が占めており、アジアのライバル国・日本は15隻（31万CGT）で韓国を1ランク上回る5位となっている。

尚、中国本土は受注量全体の87%が中国本土の海運会社による発注であったと報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 為替問題について

米国のルー財務長官は、米国政府が強調してきた為替問題について、韓国政府が為替レートの市場介入を減らす必要があるとコメントしている。

そして、具体的に、ルー長官は韓国の柳副首相に対して、

「ウォンの為替レートが一方向的に動かないのが望ましい。」

とコメントしている。

その上で、ルー長官は、また、

「ウォンの為替レートは以前と違い、最近は双方向で動いている。」

今後も韓国政府に為替市場に介入するのはやむを得ない場合だけにしてほしい。」

ともコメントしている。

尚、韓国政府は、

「ルー長官は直接的に通商圧力を示唆するような発言はしなかったが、為替レートについては指摘しておきたかったようである。」

との見方を示し、為替レート運用については、韓国政府としても、より慎重な姿勢を示す必要があることを認識した模様である。

5. キューバとの関係について

米国とキューバの関係改善が確認される中、韓国政府・外交部は、韓国の尹外相がキューバのロドリゲス外相と会談したと発表した。

韓国外相のキューバ訪問は今回が初めてとなる。

キューバは1959年のキューバ革命後に韓国と断交する一方、北朝鮮と国交を結んで緊密な関係を築いてきたが、韓国は今回の動きによって、キューバと関係を一気に改善し、北朝鮮を孤立させる狙いがあると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 現代自動車、水素電気自動車ビジネスについて

世界的な自動車業界再編の動きは加速化する可能性がある。

こうした中、韓国有数企業の一つである現代自動車もその立ち位置固めに必死である。

そして、業界再編の一つのポイントに、「水素電気自動車」があろう。

こうした中、現代自動車は、世界的な水素エネルギー企業であるフランスのエアリキードと水素電気自動車での提携を強化する内容の覚書を締結した。

今後の世界的な業界動向をフォローしたい。

7. 北朝鮮を意識した外交について

韓国政府・外交部は、

「尹炳世外相がロシアのラブロフ外相とモスクワで会談、北朝鮮核問題などを協議する。」と発表した。

韓国はここに来て、北朝鮮の友好国のイランやウガンダ、キューバへの接近を図っており、外交部・報道官は、今回の訪ロも「国際的な対北朝鮮外交」の一環であると強調している。

尚、外交部はまた、ポーランドが今年初めから、北朝鮮労働者に対する新規ビザの発給を停止しているとコメント、北朝鮮の外貨獲得源を遮断し、労働者の人権侵害を防ぐ国際社会の取り組みの一つが見られていると伝えており、こうした韓国を含む世界的な対北朝鮮外交政策が効果を挙げつつあることを指摘している。

その動向をフォローしたい。

8. 離職率について

韓国経営者総協会が全国の企業306社を対象に実施したアンケートによると、大卒新入社員が1年以内に離職する率は27.7%となっており、2012年(23.6%)、2014年(25.2%)に続き上昇していると伝えている。

特に、従業員300人未満の中小企業に勤める新入社員の1年以内の離職率は32.5%と、従業員300人以上の企業(9.4%)に比べ3倍以上高くなったとしている。

新入社員が早期に離職する最大の理由は「組織・職務に適應できなかったため」(49.1%)となっており、2年前の同じ調査に比べて1.5ポイント上昇、次いで「給与・福利厚生への不満」(20.0%)、「勤務地・勤務環境への不満」(15.9%)となっている。

一方、企業側の早期離職への対応(複数回答可能)は「職務能力と適性を踏まえた配属」が51.3%で最も高く、次いで「メンタリングなどによる悩み事の把握」(46.0%)、「ビジョンの提示」(36.3%)となっている。

そして、こうした実態に対して、韓国経営者総協会は、「新入社員の組織への適應をサポートする方策も講じるべきではないか。」と指摘している。

今後の動向をフォローしたい。

9. 造船業界動向について

国際金融市場では韓国の政情が不安定化する中、経済構造調整も遅れるのではないかとの見方も

出ている。

こうした中、大宇造船海洋、三星重工業、現代重工業など造船3社は、資産売却、人員削減などで総額15兆9,000億ウォンの資金を自力で調達・確保し、経営正常化に投入すると発表している。

こうした計画によって、設備の20%以上を削減するほか、2020年までに最大で8万人の人員を削減するとしている。

構造調整がこうした計画によって進展していくのか否か、今後の動向をしっかりとフォローしたい。

【トピックス】

私は、常々、「この世の中の全てのもの、全てのことは宇宙の法理が司っている。」と考えています。

こうした考え方に立てば、この地球上の全てのことも、「宇宙の法理の支配を受けている。」と考えています。

そして、その宇宙の法理に包み込まれるような形で、「自然の摂理」が存在しているとも考えています。

宇宙の法理と自然の摂理の最大の違いは、「自然の摂理には生命が存在していること。」であり、「その生命が、生きたいという生命力を生み出し、これが、結果的には、弱肉強食の世界を容認する、これが自然摂理の源に存在する。」ということであるとと考えています。

そして、その生命と言うものは今、地球上にしかないと言われてるので、「自然の摂理」は他に生命が発見されない限りは、地球にのみ存在しているとも言えましょう。

それでは、「生命」とは何か？

私には、「生きているもの」としか説明出来ません。

古来の哲人たちもこの問いに答えるべく、様々な研究をしていますが、よく分からないようです。ここで、そうした解説の一つを確認しておきたいと思います。

「生命とは、文脈によってさまざまな定義がある語であるが、基本的には「生きているもの」と「死んでいるもの」、あるいは物質と生物を区別する特徴・属性などを指す語、あるいは抽象概念である。伝統的に、生き物が生きた状態であるという状態そのものを生命と呼んだり、生きた状態は目に見えない何かが宿っている状態であるとして、その宿っているものを「生命」「命」「魂」などと呼んでおり、現在でも広く日常的にそのような用法で使われている。

現代の生物学では、代謝に代表される、自己の維持、増殖、自己と外界との隔離など、さまざまな現象の連続性をもって「生命」とする場合が多い。

生命とは何か、ということについての論や見解を生命論や生命観と言う。古代から多くの人々が、生命とは何なのか、ということについて様々に論じられてきた。

自然哲学には自然哲学の生命観があり、宗教には宗教的な生命観がある。

現在、一般的・日常的には、生きものが生きている状態を指して「生命を持っている」「生命を宿している」と呼び、文脈によっては非物質的な魂のようなものを指す場合もある。

我々人類が知っている生命は、地球上の生物のみであるが、これらのすべての生物は同一の先祖から発展してきたと、現代生物学では考えられている。

その理由は、すべての地球生物が用いるアミノ酸が20種類だけに限定され、そのうちグリシンを除き光学異性体を持つ19種類がすべてL型を選択していること、またDNAに用いる核酸の塩

基が4種類に限定され、それらが全てD型である事である。

現在、知られている地球上の全ての生物は炭素を基にしているが、我々が地球以外での生命の形を知らないだけという可能性も指摘されることがある。

理論上は炭素以外の物質を元とした生物も考えられうるのである。化学プロセスと生命現象が不可分なものであるかについても、さまざまな議論がある。」

生命を持つものの、生きたいとする生命力の強さが五欲の源であり、これが、「弱肉強食の社会を肯定化する。」のでありましょう。

私たちに、いくら崇高なる倫理観があっても、この自然の摂理には逆らえないのか、自然の摂理をも克服出来るのか？今、人類は大きな戦いをしているのかもしれない。

しかし、「強者の論理」が世界を支配している以上、弱肉強食を含む自然の摂理の克服は期待出来ないと私などは考えてしまう、昨今の空しい国際情勢であります。

「愚かなるもの、それは生き物なり。」かもしれません。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

中国からの贈り物

今日は名古屋のお話を基にした街角シリーズ。

この時期となると、名古屋でも、九州北部ほどではないでしょうけれども、「黄砂」がひどいのであります。

名古屋に置いている私の自家用車も晴天が続くと、直ぐに、「真っ白」黄砂にやられてしまい、また、これを簡単に拭こうとすると車体の塗装が傷つき、文字通り、「始末の悪い」中国からの有り難くない贈り物であります。

そうした「愚痴」をこぼしておりましたら、「車の黄砂くらいまだましだ！！」と仰る方がいらっしゃいました。

聞くと、黄砂の季節から、体調を崩され、病院通い。

そして、お医者さん曰く、「最近、こうした患者さんが多い。」とのこと。

そして、その原因として、中国から飛んでくる黄砂に、更にPM2.5などを含めた汚染物質が付着して日本に飛来、それが日本人の身体にも入って病気の原因となっているとのことであります。

こうしたことについては、より一層、

「科学的な検証を進め、そして真に黄砂が原因となれば、中国の砂漠問題も含めた黄砂飛散の根本的原因を日中はもとより国際社会で議論し、解決をしていく方向で動くべきである。」

と私などは思います。

南シナ海や尖閣諸島の議論の前に私たち庶民にとっては、日中関係でより深刻に議論すべきこともあるのではないかという視点に立った意見であります。

地球は一つ、私たちは、「地球市民」であるということをもっと、意識すべきであると私は改めて感じています。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トラ

イするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

NASA=米国政府・航空宇宙局

NASA は米国政府の航空宇宙局であります。

NASA はまた、その英語名称の頭文字を取った略称であり、1958年に設立された、宇宙飛行と宇宙探査の為の執行機関ともいえます。

私は軍事的、外交的、経済的視点から見て、宇宙開発には様々な潜在的可能性があると考えています。

そして、覇権を意識しているであろう米国は、宇宙開発に注力していると見ています。

その具体的な執行機関が **NASA** であると言うことができます。

1960年代、**NASA** は地球の軌道に乗せて、宇宙基地を作り、その宇宙基地と地球を繋ぐ、何回もの使用が可能なスペースシャトルの開発に注力するようになりました。

そして、東西冷戦終了後の1995年には2012年までに1,000億米ドルを投じて国際宇宙ステーションを建設するというプロジェクトの推進を開始しました。

また、1990年代前半は15億米ドルを投じてハッブル電子展望鏡を打ち上げ、宇宙研究を進めました。

NASA の本部はワシントンDCとその主たる活動拠点であるフロリダ州にあるケネディー宇宙センターに置かれています。

ケネディー宇宙センターはスペースシャトルなどの組み立て、製造基地を持っています。

尚、こうした米国の、そして現在は米露を中心とする国際的な宇宙開発に、中国本土は事実上加わっていません。

NASA=

NASA is an acronym for National Aeronautics and Space Administration.

This US government agency was founded in 1958 for space flight and aeronautical research.

I believe that from military, diplomatic and economic point of view, space development has many kinds of potentiality for our mankind's future.

And the US government ,as a hegemony country, does have strong interest in this space development.

In this sense, NASA is an important agency for the US government.

During the 1960s NASA turned its attention to a program that featured a permanent manned space station and reusable Earth-to-orbit craft which culminated in the space shuttle.

In 1995 NASA and Russia prepared to start building an international space station that could cost a total of US\$100Bio by the year 2012.

In the early 1990's NASA launched the US\$1.5Bio Hubble Space Telescope.

NASA's headquarters are in Washington DC and its main installation is at the Kennedy Space Center located in Florida.

Kennedy Space center is dominated by the Vehicle Assembly building and is used for the

assembly of space shuttle and etc.

At this moment, Mainland China government does not participate in this US and international space development program lead by US-Russia governments.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 164. 23 (前週対比+3. 20)

台湾：1米ドル／32. 28ニュー台湾ドル (前週対比+0. 01)

日本：1米ドル／106. 86 (前週対比+0. 01)

中国本土：1米ドル／6. 5590人民元 (前週対比+0. 0048)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 017. 63 (前週対比+31. 79)

台湾 (台北加権指数)：8, 715. 48 (前週対比+128. 12)

日本 (日経平均指数)：16, 601. 36 (前週対比-40. 87)

中国本土 (上海B)：2, 927. 159 (前週対比-11. 523)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光